

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 ユニデン株式会社
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大森 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 執行役員 (氏名) 中村 智雄
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 03-5543-2800

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	29,363	—	△1,481	—	2,126	—	12	—
20年3月期第2四半期	34,936	△13.3	2,937	38.6	1,894	55.8	930	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.20	—	—	—
20年3月期第2四半期	16.04	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	91,890	50,775	50,775	51,839	55.3	876.77	894.34	
20年3月期	85,590	51,839	51,839	51,839	60.6	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 50,775百万円 20年3月期 51,838百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	55,000	△10.2	△2,900	—	100	—	△4,700	—	—	△81.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	63,139,649株	20年3月期	63,139,649株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	5,228,083株	20年3月期	5,177,041株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	57,952,483株	20年3月期第2四半期	57,983,999株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 上記の業績予想につきましては、平成20年5月28日に公表いたしました内容より修正しております。修正内容につきましては、平成20年11月12日付の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

3 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国発金融危機による影響の度合いを深め、グローバルな規模で波及の兆しを見せております。当社グループの主要市場であります北米におきましては、政府による具体的な対策が取られているものの、経済環境ならびに消費行動の回復については当初の予想を上回る時間を要するものと見られます。当社グループの業績につきましても期初見通しからより厳しい経営環境となったため、大きく影響を受けました。

主な要因といたしましては以下の通りです。

- ①主要市場である北米経済環境の悪化によるコードレス電話、ポータブルカーナビゲーション販売高の減少
- ②同市場での価格競争激化による利益率低下（原材料コスト増大による補填の不足）
- ③補完市場である欧州経済環境の変化による拡販見通しの鈍化
- ④世界的な消費動向の鈍化によるACアダプター需要の縮小
- ⑤生産拠点移管に伴う生産効率の低下による一時的な製造原価の増加

このような環境の中、当グループでは不安定な経済環境下における最適効率のオペレーション構築に注力してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高29,363百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業損失1,481百万円、経常利益2,126百万円、四半期純利益12百万円と期初予想を大幅に下回る結果となりました。

[電話関連機器部門]

当部門では、北米市場における消費行動の変化を反映し、ローエンドカテゴリーである5.8GHz帯コードレス電話が売上を伸ばし、欧州DECT市場向けのOEM製品の出荷も順調に伸びたことから売上台数659万台と増加しましたが、北米市場における高付加価値カテゴリーであるDECT6.0が伸び悩み、売上高は21,069百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

[無線通信機器部門]

当部門では、引き続き実用性の高いCBトランシーバーのUHFモデルやスキャナーのデジタルモデルにより付加価値を追求するとともに、欧州市場向けPMR（Personal Mobile Radio）の本格的な出荷によりリカバリーを図りましたが、特にレジャー関連の消費動向変化の影響を受け販売が伸び悩みました。この結果、売上台数99万台、売上高4,567百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

[デジタル家電機器部門]

当部門では、地上デジタル放送移行への関心の高まりに伴い、地上デジタル放送対応液晶テレビ・地上デジタルチューナーの需要が堅調に推移いたしました。この結果、売上台数9万台、売上高1,829百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

[その他製品部門]

当部門では、コードレス電話販売台数減少に伴うサービスパーツ・アクセサリーの販売減ならびに自社製造に切り換えたACアダプターの外販が計画を下回ったことにより、売上高1,898百万円（前年同四半期比30.7%減）となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期末の流動資産は48,593百万円（前連結会計年度末比6,079百万円増）となりました。これは、主としてたな卸資産が5,644百万円、売掛金が2,956百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は43,297百万円（同221百万円増）となりました。これは主として、為替レートが前期末より円安に終わったことにより長期預金が589百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は91,890百万円（同6,300百万円増）となりました。

(負債)

当第2四半期末の流動負債は40,981百万円（前連結会計年度末比7,233百万円増）となりました。これは、主として短期借入金が6,440百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は134百万円（同131百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が131百万円減増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は41,115百万円（同7,364百万円増）となりました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産合計は50,775百万円（前連結会計年度末比1,064百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が858百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当グループの主要市場である北米経済環境の不安定な状況は今後も継続し、世界的に実体経済への影響が波及するものと予測されること、また、為替相場が円高に推移することを勘案し、通期の業績予想について大幅に修正を行いました。

かかる状況の下、以下三点の大々的な組織・機構・体制の構造改革を推進するため、今期中に特別損失を計上する見通しであり、通期業績予想を大幅に修正いたしました。

①販売戦略の見直し：人員削減を含む徹底的な効率化により販売体制を再編し、販売管理費を削減

②製造戦略の見直し：工場の移管・集約を含め抜本的に生産体制を再構築し、製造原価を削減

③開発戦略の見直し：既存カテゴリーの市場競争力強化、新規カテゴリーの効率的開発体制の確立

上記により、今第2四半期の配当は誠に遺憾ながら見送ることとさせていただきます。また、期末配当につきましては、引き続き不透明な経済環境を勘案し現時点では未定とさせていただきます。

連結業績予想：	売上高	55,000百万円	(前期比 10.2%減)
	営業利益	△2,900百万円	(前期比 —)
	経常利益	100百万円	(前期比 —)
	当期純利益	△4,700百万円	(前期比 —)

業績予想の前提となる下期の為替レートは、1US\$当たり100円を想定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

① 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,425	20,784
受取手形及び売掛金	11,506	8,550
商品及び製品	7,588	4,108
仕掛品	1,878	1,307
原材料及び貯蔵品	5,982	4,389
繰延税金資産	1,256	998
その他	2,098	2,741
貸倒引当金	△140	△363
流動資産合計	48,593	42,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,198	6,272
機械装置及び運搬具(純額)	3,398	3,475
工具、器具及び備品(純額)	2,170	2,177
土地	9,274	9,291
建設仮勘定	369	161
有形固定資産合計	21,409	21,376
無形固定資産	464	496
投資その他の資産		
投資有価証券	563	621
長期預金	20,017	19,429
その他	844	1,154
投資その他の資産合計	21,424	21,204
固定資産合計	43,297	43,076
資産合計	91,890	85,590

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,748	6,040
短期借入金	25,440	19,000
未払費用	2,756	3,110
未払法人税等	3,226	1,718
賞与引当金	527	619
役員賞与引当金	—	115
製品保証引当金	241	296
その他	1,043	2,850
流動負債合計	40,981	33,748
固定負債		
退職給付引当金	132	2
その他	2	1
固定負債合計	134	3
負債合計	41,115	33,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	13,848	13,848
利益剰余金	20,219	21,077
自己株式	△9,092	△9,069
株主資本合計	60,974	61,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	△10,202	△10,018
評価・換算差額等合計	△10,199	△10,017
少数株主持分	—	1
純資産合計	50,775	51,839
負債純資産合計	91,890	85,590

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	29,363
売上原価	23,505
売上総利益	5,858
販売費及び一般管理費	7,339
営業損失(△)	△1,481
営業外収益	
受取利息	739
受取配当金	2
為替差益	2,935
その他	80
営業外収益合計	3,756
営業外費用	
支払利息	107
寄付金	31
その他	11
営業外費用合計	149
経常利益	2,126
特別利益	
固定資産売却益	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産売却損	40
前期損益修正損	136
投資有価証券評価損	67
訴訟関連損失	177
特別退職金	79
特別損失合計	499
税金等調整前四半期純利益	1,635
法人税、住民税及び事業税	1,712
法人税等調整額	△89
法人税等合計	1,623
四半期純利益	12

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,905
売上原価	13,000
売上総利益	2,905
販売費及び一般管理費	3,594
営業損失(△)	△689
営業外収益	
受取利息	345
受取配当金	2
為替差益	259
その他	59
営業外収益合計	665
営業外費用	
支払利息	57
寄付金	31
その他	△25
営業外費用合計	63
経常損失(△)	△87
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産売却損	25
前期損益修正損	2
投資有価証券評価損	67
訴訟関連損失	62
特別退職金	79
特別損失合計	235
税金等調整前四半期純損失(△)	△318
法人税、住民税及び事業税	462
法人税等調整額	87
法人税等合計	549
四半期純損失(△)	△867

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,635
減価償却費	1,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△235
受取利息及び受取配当金	△741
支払利息	107
為替差損益 (△は益)	△1,122
固定資産除売却損益 (△は益)	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,528
その他	△1,587
小計	△7,756
利息及び配当金の受取額	730
利息の支払額	△109
法人税等の支払額	△410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△990
有形固定資産の売却による収入	71
その他	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,440
自己株式の取得による支出	△23
配当金の支払額	△869
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,842
現金及び現金同等物の期首残高	6,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,690

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,892	14,579	1,052	4,840	29,363	—	29,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,071	73	20,269	0	37,413	(37,413)	—
計	25,963	14,652	21,321	4,840	66,776	(37,413)	29,363
営業利益又は営業損失(△)	1,868	△ 1,404	△ 1,921	567	△ 890	(591)	△ 1,481

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………アメリカ
(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン
(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,486	4,840	4,509	1,305	224	27,364
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	29,363
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	56.1	16.5	15.4	4.4	0.8	93.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………アメリカ・カナダ
(2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
(3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
(4) 東南アジア……………中国・シンガポール
(5) その他の地域……………ブラジル
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

「重要な後発事象」

1. Joden Electron (Shenzhen) Co., Ltd. の解散

①子会社解散の旨

当社は、平成20年10月6日開催の取締役会において、100%出資子会社であるJoden Electron (Shenzhen) Co., Ltd. を解散することを決定致しました。

②子会社解散の理由

当社はJodenグループの子会社化により当社の主力製品であるコードレス電話及び各種家電製品に必要な不可欠である、ACアダプターの効率的な調達および世界市場に向けた外販の拡大を推進して参りました。しかし、米国に端を発した金融危機の影響により今後世界的な実態経済の減速が予想されるため、外販拡大の見通しを修正致しました。この結果、ACアダプター事業部門の中核子会社であるJoden Electron (Shenzhen) Co., Ltd. 社を解散し、現環境下における最適効率での調達を行うことと致しました。

③該当子会社の名称、事業内容、持分比率

社名： Joden Electron (Shenzhen) Co., Ltd.
所在地： 中華人民共和国広東省深セン市
事業内容： ACアダプターの製造、販売
持分比率： 100%

④解散時期

生産活動を停止後、会社清算手続を行う予定です。

⑤子会社等の状況、負債総額

負債総額：12,339千香港ドル（約165百万円）

⑥当該解散による損失見込み額

特別損失として約400百万円の発生を見込んでおります。

⑦営業活動等への影響

解散及び清算に伴う営業活動への影響は、軽微であります。

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		34,936	100.0
II 売上原価		25,238	72.2
売上総利益		9,698	27.8
III 販売費及び一般管理費		6,761	19.4
営業利益		2,937	8.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	904		
2 受取配当金	4		
3 その他	138	1,046	3.0
V 営業外費用			
1 支払利息	95		
2 たな卸資産評価損	4		
3 為替差損	1,708		
4 減価償却費	267		
5 その他	15	2,089	6.0
経常利益		1,894	5.4
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	405		
2 固定資産売却益	19	424	1.2
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	270		
2 固定資産除売却損	39		
3 製品保証費用	260		
4 海外製造拠点特別退職金	69		
5 その他	8	646	1.8
税金等調整前中間純利益		1,672	4.8
法人税、住民税及び事業税	1,085		
法人税等調整額	△ 345	740	2.1
少数株主利益		2	0.0
中間純利益		930	2.7

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,672
2 減価償却費	1,381
3 貸倒引当金の減少額	△ 306
4 受取利息及び受取配当金	△ 908
5 支払利息	95
6 為替差損	901
7 固定資産除売却損	39
8 売上債権の減少額	223
9 たな卸資産の減少額	1,889
10 仕入債務の減少額	△ 1,058
11 その他	△ 1,597
小計	2,331
12 利息及び配当金の受取額	864
13 利息の支払額	△ 97
14 法人税等の支払額	△ 852
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,813
2 有形固定資産の売却による収入	48
3 無形固定資産の取得による支出	△ 27
4 その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	540
2 自己株式の取得による支出	△ 16
3 配当金の支払額	△ 869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	93
V 現金及び現金同等物の増加額	211
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,252
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,463

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

情報通信関連機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	北 米	東南アジア	オセアニア	計	消 去 又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,984	20,694	1,888	5,370	34,936	-	34,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,433	56	20,531	1	42,021	(42,021)	-
計	28,417	20,750	22,419	5,371	76,957	(42,021)	34,936
営業費用	24,581	20,950	22,870	4,698	73,099	(41,100)	31,999
営業利益又は 営業損失(△)	3,836	△ 200	△ 451	673	3,858	(921)	2,937

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) 東南アジア・・・中国・フィリピン・ベトナム

(3) オセアニア・・・オーストラリア・ニュージーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり、前中間連結会計期間は329百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	北 米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	24,072	5,371	1,973	2,036	131	33,583
II 連結売上高						34,936
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	68.9%	15.4%	5.6%	5.8%	0.4%	96.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ・カナダ

(2) オセアニア・・・オーストラリア・ニュージーランド

(3) 欧州・中東・・・フランス・ドイツ・イスラエル

(4) 東南アジア・・・中国・シンガポール

(5) その他の地域・・・ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。